

|      |          |
|------|----------|
| 意見区分 | 事務事業のコスト |
|------|----------|

○効果的、効率的な予算執行を図るよう見直し、コストの縮減を図るよう意見を付したものの。

| No. | 部局名   | 施策コード        | 施策名                              | 整理番号 | 事務事業名                            | 意見  | 二次政策評価意見への対応  |
|-----|-------|--------------|----------------------------------|------|----------------------------------|---|---|
| 1   | 総務部   | 0104         | 私立学校等への支援                        | 0802 | 私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)            | 国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。  | 1人のみを受け入れている場合でも、補助教員等の配置による人件費の増加など、特別支援教育に係る負担は大きい。補助対象とするよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。   |
| 2   | 総務部   | 0104         | 私立学校等への支援                        | 0803 | 私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)       | 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。                                      | 私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。  |
| 3   | 総務部   | 0104         | 私立学校等への支援                        | 0805 | 私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)       | 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。                                      | 私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。  |
| 4   | 総務部   | 0104         | 私立学校等への支援                        | 0822 | 私立高等学校等授業料軽減補助金                  | 道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県毎の授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること。   | 授業料実態を踏まえた支給上限額の引き上げや、年収590万円の区分を境とした授業料の負担差拡大解消に向けた実質無償化世帯の拡充、授業料以外への支給対象の拡大など、公私間格差の更なる縮小是正を行うよう、また、家計急変世帯の授業料減免事業は、就学支援金制度と同様、全額国庫負担により措置するよう、R4.5国へ要望済みであり、引き続き働きかける。 |
| 5   | 総合政策部 | 0209<br>0215 | まちづくりの推進<br>地域政策の推進              | 1405 | 地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)             | 制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。 | 今後とも制度改正の成果や北海道総生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業の状況を注視しながら、同戦略への誘導を図っていく。<br>また、市町村等に対しては、事業相談の機会を通じて適切な提案等を行い、本制度の効果的、効率的な執行に寄与する事業の実施を推進していく。                                       |
| 6   | 総合政策部 | 0213<br>0216 | 外国人の受入拡大<br>海外との交流拡大と多文化共生の推進    | 0908 | 国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金) | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。                               | 引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。   |
| 7   | 環境生活部 | 0309         | アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上             | 1006 | アイヌ就職奨励事業費補助金                    | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。                               | 公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。               |
| 8   | 環境生活部 | 0309         | アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上             | 1007 | アイヌ中小企業振興特別対策費補助金                | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。                               | 公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。               |
| 9   | 環境生活部 | 0309         | アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上             | 1008 | アイヌ雇用促進費補助金                      | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。                               | 公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。               |
| 10  | 環境生活部 | 0309<br>0314 | アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上<br>アイヌ文化の振興 | 1009 | アイヌ協会補助金                         | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。                               | 公益社団法人北海道アイヌ協会においては、自主財源である収入を増やすため、国・道からの事業の受託や、会員増加に向けた取組を進めるとともに、民間企業等からの寄付金などの支援を受けるための取組を進めているところであり、道としては、引き続き、活動内容や予算等について、同協会と協議しながら、団体の自立化を推進していく。               |
| 11  | 環境生活部 | 0312         | 青少年の健全な育成                        | 0619 | 青少年育成推進事業補助金                     | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。                               | 補助事業の推進にあたっては、引き続き内容、予算や補助金以外の収入増等の精査に努めるなど効果的な執行に取り組む。   |
| 12  | 環境生活部 | 0314         | アイヌ文化の振興                         | 1013 | アイヌ民族文化財団事業費補助金                  | アイヌ施策推進法の施行やウポポイの開設を踏まえ、本補助金の対象である普及啓発等の事業について、国及び道の役割分担の整理を行った上で国事業への移行や、事業効果の検証を踏まえた事業費の精査を確実に進めること。                        | アイヌ施策推進法が施行され、国が主体となり、全国的な視点に立ってアイヌ施策を推進することとなったことから、同法に基づく国、地方公共団体の責務に応じて、補助事業に係る国の負担割合の引き上げなどについて、国費予算要望等を行っていく。  |



| No. | 部局名   | 施策コード | 施策名                        | 整理番号 | 事務事業名                         | 意見  | 二次政策評価意見への対応  |
|-----|-------|-------|----------------------------|------|-------------------------------|---|---|
| 13  | 環境生活部 | 0316  | 地域における文化・芸術活動の振興           | 0822 | 北海道文化財団補助金                    | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 道の文化振興施策の推進にあたり、北海道文化財団は、事業の実施機関として中核的な役割を担っており、文化振興指針に基づく道との役割分担のもと、各種事業を実施しているもの。今後とも道と連携・協働した事業の実施はもとより、自主財源の確保に向けた取組を推進していく。  |
| 14  | 環境生活部 | 0318  | 世界で活躍するトップアスリートの育成         | 0916 | 障がい者スポーツ振興費                   | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 引き続き、団体と連携し、効率的な予算執行及び効果的な事業実施に努めていく。   |
| 15  | 保健福祉部 | 0403  | 子育て支援の充実                   | 1111 | 乳幼児等医療給付事業費                   | 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。  | 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。   |
| 16  | 保健福祉部 | 0403  | 子育て支援の充実                   | 1112 | ひとり親家庭等医療給付事業費                | 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。  | 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。   |
| 17  | 保健福祉部 | 0403  | 子育て支援の充実                   | 1123 | 保育士等人材確保支援事業費                 | 補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取り組むこと。   | 令和4年度に実施した事業活用状況調査の結果等を踏まえ、より活用しやすい制度を構築するために、市町村の意見を伺いながら制度の見直しを図っていく。   |
| 18  | 保健福祉部 | 0405  | 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり       | 1113 | 児童自立支援施設費(義務費:向陽学院)           | 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。  | 国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。  |
| 19  | 保健福祉部 | 0405  | 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり       | 1115 | 児童自立支援施設費(義務費:大沼学園)           | 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。  | 国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。  |
| 20  | 保健福祉部 | 0406  | 地域医療の確保                    | 0204 | (診療所)維持運営費                    | 補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。  | 補助基準額については、国において令和3年度に補助基準単価の引き上げが行われたところ。道立診療所の超過負担の解消に向けては、道立診療所と同様の他の道内のへき地診療所の運営状況なども確認した上で、国への更なる補助基準の引き上げの要望について検討していく。   |
| 21  | 保健福祉部 | 0407  | 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 | 0911 | 重度心身障害者医療給付事業費補助金             | 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。  | 引き続き、他都府県とともに国に対し統一的な制度の創設について要望を継続するとともに、社会情勢の変化や他都府県の状況等を踏まえつつ、事業実施にあたっての課題等の分析を行い、障がいのある方々の健康保持と適切な医療の確保が図られるよう、制度の安定的な運営及び見直し等に努めていく。   |
| 22  | 保健福祉部 | 0407  | 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 | 0940 | 肢体不自由児施設費(義務費)                | 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。  | 国基準の見直しなどについては、令和4年10月に国に要望したところであり、引き続き超過負担の解消に向け、国に要望していく。  |
| 23  | 保健福祉部 | 0407  | 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 | 1012 | 軽費老人ホーム運営費補助金                 | 国に対し許可権限及び財源措置の市町村への移行を要望するとともに、令和5年度当初予算に向け、道負担の縮減の具体的な手法やその進め方を検討し、道負担の縮減に取り組むこと。   | 地財措置の充実や地財措置先を指定権限に応じたものにするなど、国に要望してきたところ。引き続き、地財措置の充実や、地財措置の市町村移行を求めるほか、入居者への負担減免を目的とした補助金であることを踏まえた、本来目指すべき制度内容となるよう、社会情勢を勘案しつつ、老施協等の団体との協議を進めていく。  |
| 24  | 保健福祉部 | 0408  | 健康づくりの推進                   | 0433 | 特定疾患等医療費(特定疾患(国庫、道単)、ウイルス性肝炎) | 特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。<br>道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向や協議会での議論を踏まえた見直しを進めること。<br>また、法改正により新たに難病法の実施主体となった札幌市による必要な施策の実施を前提に、協議会において道の単独事業廃止を明言した上で、今後の対応について早急に協議を進め、令和5年度当初予算に向けて、事業のあり方について見直しを進めること。<br>さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。 | 特定疾患(道単独事業分)については、国庫負担の対象とするよう引き続き国に要望したところ。<br>道単独事業分における重症度分類の導入について、他県で新たに導入を検討している県はないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。<br>単独事業について、札幌市と協議を継続しているが、事業実施への理解が得られておらず、他県の単独事業の実施状況を注視し、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会において議論するなどして、見直しを検討する。<br>ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。<br>また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。 |

| No. | 部局名   | 施策コード        | 施策名                                 | 整理番号 | 事務事業名   | 意見  | 二次政策評価意見への対応   |
|-----|-------|--------------|-------------------------------------|------|---|---|--|
| 25  | 保健福祉部 | 0408         | 健康づくりの推進                            | 0436 | 衛生活動推進費補助金                                      | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 今後も効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。                                     |
| 26  | 保健福祉部 | 0415         | 高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進                | 0917 | 手話通訳者設置事業費補助金                                   | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。                                |
| 27  | 保健福祉部 | 0415         | 高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進                | 0920 | 聴覚障がい者福祉推進事業                                    | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。                                |
| 28  | 経済部   | 0509         | 中小・小規模企業の振興                         | 0402 | 中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)                | 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。                      | 団体から提出された人員の適正化に向けた計画について、改めて定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施するなど、庁内協議を進めているところ。  |
| 29  | 経済部   | 0509         | 中小・小規模企業の振興                         | 0416 | 商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)                     | 平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和4年度中に取組内容の具体化を検討すること。 | 小規模事業の見直し事項について、実現性・実効性のある内容とするため、改めて他県との比較を実施するなど、庁内協議を進めているところ。                      |
| 30  | 経済部   | 0509         | 中小・小規模企業の振興                         | 0417 | 北海道商工会連合会指導事業費補助金                               | 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。                      | 団体から提出された人員の適正化に向けた計画について、改めて定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施するなど、庁内協議を進めているところ。  |
| 31  | 経済部   | 0509         | 中小・小規模企業の振興                         | 0422 | 北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金                            | 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。                      | 団体から提出された人員の適正化に向けた計画について、改めて定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施するなど、庁内協議を進めているところ。  |
| 32  | 経済部   | 0509         | 中小・小規模企業の振興                         | 0430 | 北海道信用保証協会損失補償金                                  | 第20次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。      | 第20次契約の終了年次にあたる令和5年度には、二次政策評価意見も踏まえ、次期第21次契約に向けた見直しを検討する。                              |
| 33  | 経済部   | 0510         | 地域商業の活性化                            | 0443 | 商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会)) | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 地域商業の活性化に向け、効果的な事業内容となるよう北海道商店街振興組合連合会と連携を一層密にし、取組を推進する。                               |
| 34  | 経済部   | 0515         | 滞在交流型観光地づくりの推進                      | 0309 | 北海道観光誘致推進事業費(受入体制整備)                            | 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。   | 今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。 |
| 35  | 農政部   | 0602<br>0605 | 農業における脱炭素化の推進<br>高付加価値農業の推進         | 0315 | 環境保全型農業直接支援対策事業費                                | 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。  | ・地方負担が生じないよう、国庫負担のみで対応するよう令和6年度の国費提案に向け検討を行う。  |
| 36  | 農政部   | 0604<br>0607 | 農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進<br>農業農村整備の推進 | 1002 | 次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費                            | 本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。  | ・今期対策期間をもって終了するとともに対策総額を厳守する。  |
| 37  | 農政部   | 0606         | 農業生産の振興                             | 0413 | 野菜価格安定資金造成事業費補助金                                | 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。  | ・引き続き、国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう、機会を捉えて国に要望していく。                              |
| 38  | 農政部   | 0609         | 農村活性化対策の推進                          | 0922 | 多面的機能支払事業費                                      | 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。  | ・地方負担が生じないよう、国庫負担のみで対応するよう令和6年度の国費提案に向け検討を行う。  |
| 39  | 農政部   | 0609         | 農村活性化対策の推進                          | 0923 | 中山間地域等直接支払事業費(中山間地域等直接支払交付金)                    | 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。  | ・地方負担が生じないよう、国庫負担のみで対応するよう令和6年度の国費提案に向け検討を行う。  |



| No. | 部局名   | 施策コード | 施策名                      | 整理番号 | 事務事業名              | 意見  | 二次政策評価意見への対応  |
|-----|-------|-------|--------------------------|------|--------------------|---|---|
| 40  | 水産林務部 | 0706  | 栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興 | 0310 | 北海道水産種苗生産施設維持補修費   | 種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。  | 団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進め、種苗生産集約化や漁業者負担の引き上げ、種苗供給事業の拡大といった対応策により赤字を圧縮する方向で検討しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により消費が低迷し単価が下落している魚種もあり、漁業者負担の引き上げも限界に近い状況である。<br>種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。 |
| 41  | 警察本部  | 2101  | 治安対策・交通安全対策の推進           | 1601 | スクールサポーター委嘱費       | 非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。 | スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。  |
| 42  | 警察本部  | 2101  | 治安対策・交通安全対策の推進           | 2001 | 交番相談員経費            | 空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。   | 交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。  |
| 43  | 警察本部  | 2101  | 治安対策・交通安全対策の推進           | 2402 | 重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費 | 維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。  | 維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。   |
| 44  | 警察本部  | 2101  | 治安対策・交通安全対策の推進           | 3601 | 駐車秩序等改善対策推進事業費     | 違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。  | 実態に即したガイドラインの見直しを継続的に行い、駐車監視員の柔軟かつ効率的、効果的な運用を図っていく。   |